

貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日現在

ニッケ商事株式会社

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,202,217,395	1,139,745,390	負債	1,245,441,790	1,211,699,086
現金	2,365,089	644,122	流動負債	939,837,778	911,699,086
当座預金	169,192,968	173,792,981	支払手形	113,818,789	212,784,173
普通預金	25,302,998	118,483,905	買掛金	258,599,495	137,512,906
別段預金			短期借入金	500,000,000	500,000,000
通知預金			未払金	14,475,853	16,645,989
定期預金			未払費用	11,808,122	11,067,164
その他預金			未払法人税等	12,293,600	192,500
(現預金計)	196,861,055	292,921,008	繰延税金負債		
受取手形	71,219,115	74,088,314	未払消費税等		8,667,500
電子記録債権	7,360,861	4,027,576	預り金	2,027,703	2,082,541
売掛金	315,016,005	222,710,461	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	579,669,589	500,358,139	保証金	8,576,716	8,276,513
仕掛品			仮受金	97,500	109,800
原材料・貯蔵品	8,301,709	9,548,973	仮受消費税等		
前払費用			賞与引当金	18,140,000	14,360,000
繰延税金資産	9,982,315	11,948,615	その他流動負債		
未収入金	8,487,971	23,761,634			
仮払金	2,157,144	1,088,895			
仮払消費税等	3,282,000		固定負債	305,604,012	300,000,000
その他流動資産			長期借入金	300,000,000	300,000,000
貸倒引当金	-120,369	-708,225	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	559,593,043	556,312,033	退職給与引当金		
有形固定資産	5,170,516	3,406,998	役員退職慰労引当金		
建物	1,495,366	1,971,078	リース負債	5,604,012	
構築物					
機械装置					
車輛運搬具					
工具器具備品	977,650	918,020	純資産	516,368,648	484,358,337
土地			株主資本	516,368,648	484,358,337
リース資産	2,697,500	517,900	資本金	35,000,000	35,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	5,713,671	3,658,371	資本準備金		
電話加入権	1,235,671	1,235,671	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	481,368,648	449,358,337
営業権			利益準備金	8,750,000	8,750,000
ソフトウェア	348,000		その他利益剰余金	472,618,648	440,608,337
リース資産	4,130,000	2,422,700	別途積立金		
投資等	548,708,856	549,246,664	退職給与積立金		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	繰越利益剰余金	472,618,648	440,608,337
関係会社株式	545,938,664	545,938,664			
出資金	700,000	700,000	(当期利益)	38,010,311	20,899,443
長期貸付金					
破産・更生債権	271,192				
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	70,000	608,000			
貸倒引当金	-271,000				
繰延資産					
合計	1,761,810,438	1,696,057,423	合計	1,761,810,438	1,696,057,423
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	29.31%	28.56%
流動比率	127.92%	125.01%
ROE(自己資本利益率)	7.36%	4.31%
ROA(総資産利益率)	2.16%	1.23%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

貯蔵品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 38,010,311 円